

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月16日

【事業年度】 第63期(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

【会社名】 株式会社プロルート丸光

【英訳名】 MARUMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 康一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

【電話番号】 06(6262)0303

【事務連絡者氏名】 管理本部長室室長 西本 昭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	26,644,422	23,841,542	19,819,717	17,762,863	16,901,401
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	96,659	744,159	654,169	23,493	186,667
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	164,507	1,208,804	2,580,966	16,876	576,239
包括利益 (千円)			2,572,353	44,100	653,709
純資産額 (千円)	6,908,965	5,403,945	2,592,315	2,636,338	2,036,631
総資産額 (千円)	19,677,523	18,223,211	15,024,316	12,957,277	12,324,404
1株当たり純資産額 (円)	381.95	302.14	157.35	160.03	119.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	9.10	67.40	154.67	1.02	34.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	29.7	17.3	20.3	16.5
自己資本利益率 (%)	2.4			0.6	
株価収益率 (倍)	34.5			146.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,023	123,179	97,314	269,045	132,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,993	106,259	122,310	2,042,054	42,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,490	439,934	298,223	1,946,569	225,854
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,156,994	733,980	655,767	1,020,702	969,400
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	344 (223)	317 (200)	295 (170)	252 (130)	227 (133)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第59期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
6 第60期、第61期及び第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	25,559,760	22,528,554	19,273,849	17,492,172	16,658,099
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	118,917	400,443	483,850	115,896	108,239
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	206,718	1,081,019	2,706,251	70,050	747,253
資本金 (千円)	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,861,940
発行済株式総数 (千株)	18,399	18,399	18,399	18,399	18,399
純資産額 (千円)	7,027,320	5,660,925	2,717,669	2,816,017	2,050,182
総資産額 (千円)	19,706,251	18,371,869	15,061,066	13,080,112	12,329,802
1株当たり純資産額 (円)	389.04	316.51	164.96	170.94	120.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	3.00 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	11.44	60.28	162.18	4.25	45.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	30.8	18.0	21.5	16.6
自己資本利益率 (%)	2.9			2.5	
株価収益率 (倍)	27.4			35.3	
配当性向 (%)	87.4				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	305 (222)	292 (199)	274 (169)	235 (128)	210 (132)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 第59期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
6 第60期、第61期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
7 第62期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和26年3月	元会長前田光一が、大阪市東区南久宝寺町1丁目で資本金3,500千円にて丸光株式会社を設立し、センイ丸光と呼称する。
昭和34年9月	大阪市東区南久宝寺町2丁目54番地に4階建ビル(延売場面積1,320㎡)竣工開店する。 セルフサービス方式による総合衣料品前売現金問屋に業態を転換する。
昭和46年9月	オンラインコンピューターを導入し、コンピューターによる単品管理(ユニット・コントロール)体制に入る。
昭和51年4月	呼称をファッション丸光に変更する。
昭和54年9月	貿易部門の将来の取引拡大に備えて、子会社のライト貿易㈱を設立する。
昭和58年8月	新館(現1号館、地下1階、地上13階、延売場面積34,345㎡)が完成し、前売問屋業界の単一ビルとしては日本最大となる。CI戦略を導入し、呼称をプロルート丸光に変更。売場拡大とともに靴、鞆、宝石、アクセサリ等の服飾分野に進出する。
昭和59年11月	業界で初めてプロルートカード(キャッシュレスの小売店用仕入れカード)システムを開発する。
昭和62年4月	首都圏進出のため、東京店(旧1号店)延売場面積814㎡を開店する。
昭和63年6月	株式会社プロルート丸光に商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成元年4月	首都圏における営業拡大のため東京2号店延売場面積1,417㎡を開店する。
平成3年8月	東京1号店及び東京2号店を閉店し、新東京店(現東京店)延売場面積2,339.79㎡を開店する。
平成4年9月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)延売場面積1,297.36㎡を開店する。
平成6年5月	物流効率化のため、天理流通センター(延床面積13,241㎡)を竣工する。
平成7年5月	中国上海市に上海丸光金球服装有限公司を設立、平成8年1月より正式営業を開始する。
平成8年9月	独立採算により物流コストの低減をはかるため子会社の㈱プロルート天理流通センターを設立する。
平成10年4月	子会社のライト貿易㈱の特別清算を決定する。さらに中国の子会社である上海丸光金球服装有限公司についても撤退を決定。
平成14年4月	プロルート丸光福岡店延売場面積2,817.82㎡を開店する。
平成15年3月	物流コスト低減メリットが薄れたため㈱プロルート天理流通センターの事業を廃止し、当社天理流通センターに業務を引き継ぐ。
平成16年3月	賃借していた大阪1号館を購入し、自己所有とする。
平成16年4月	大阪1号館が自己所有となったことに伴い、本店所在地を大阪1号館(大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号)へ変更する。
平成16年9月	㈱プロルート天理流通センターの商号を㈱ピークロスへ変更し、子会社による婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行う新規事業の展開を図る。
平成16年12月	日本証券業協会からジャスダック証券取引所への移行に伴い、ジャスダック証券取引所へ上場する。
平成17年1月	新規事業の展開のひとつとして、関東を中心に店舗展開し紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行っている㈱サンマール(現連結子会社)を買収する。
平成18年3月	子会社の㈱ピークロスの解散を決定する。
平成20年8月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)を売却する。
平成22年2月	グローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的に、㈱タオエンタープライズとの共同出資により、連結子会社㈱グローバルルートを設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場する。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。
平成24年4月	大阪2号館を売却する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社2社（株式会社サンマール及び株式会社グローバルルート）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社は、平成26年6月21日付で、連結子会社株式会社グローバルルートと合併を予定しております。このため、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入は当社が引継ぐこととなります。

#### (1) 卸売事業

有価証券報告書提出会社

株式会社プロルート丸光(以下「当社」という)は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社グローバルルート(連結子会社)

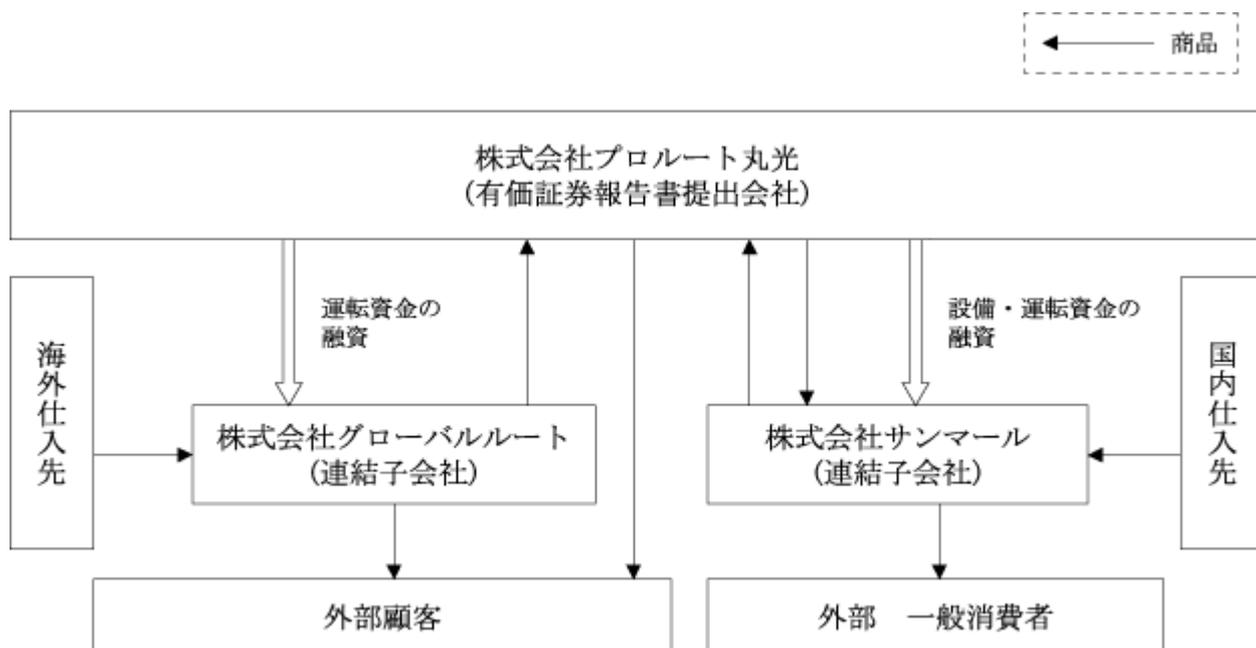
当社のグローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的としております。当社を中心に、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸を行っております。

#### (2) 小売事業

株式会社サンマール(連結子会社)

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマール	東京都中央区	20,000	小売事業	100.0	当社から商品の一部を仕入れております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名
株式会社グローバルルート	大阪市中央区	50,000	卸売事業	100.0	当社へ商品の一部を販売しております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼務 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 株式会社グローバルルートは、平成26年6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散することが決議されております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	216 (133)
小売事業	11 ( )
合計	227 (133)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が25名減少しておりますが、これは主に事業構造改革の実施によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (132)	44.5	21.0	3,995,597

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社のセグメントは、卸売事業であります。  
5 前連結会計年度末に比べ、従業員数が25名減少しておりますが、これは主に事業構造改革の実施によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

- (イ)名称 丸光ユニオン  
(ロ)上部団体名 UIゼンセン同盟及びファッション労連  
(ハ)結成年月日 昭和47年6月29日  
(ニ)組合員数 179人  
(ホ)労使関係 円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日本銀行による金融緩和の効果などから、円高の是正、株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国を中心とするアジア経済の成長ペースの鈍化や円安・原油高に伴う原材料価格の上昇の動きもあり、先行きに不透明感の残る状況となりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、一部には景気回復への期待や資産効果を背景に、高級品消費に持ち直しの傾向が見られる反面、雇用や所得環境は足踏み状態が続き、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと認識しております。

こうした中で、当社グループは、「黒字安定化」を実現すべく中期3カ年経営計画の2年目において、「価値主義への企業変革」を基本方針として、収益力の拡大 コスト変革 グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めてまいりました。

その結果、主力の婦人ミセス部門の業績において一定の成果が見受けられたものの、厳しい経営環境を覆すに至らず、子会社を含め目標数値に達することができませんでした。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は169億1百万円（前期比4.8%減）、営業損失は43百万円（前期は営業利益1億24百万円）、経常損失は1億86百万円（前期は経常利益23百万円）となりました。また、当期純損失は、事業構造改善費用の計上等により、5億76百万円（前期は当期純利益16百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (卸売事業)

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、166億91百万円（前期比4.9%減）、営業損失は8百万円（前期は営業利益1億59百万円）となりました。

#### (小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの売上高は2億10百万円（前期比0.8%増）、営業損失は35百万円（前期は営業損失34百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、当連結会計年度末には、9億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は1億32百万円（前期比50.9%減）となりました。収入の主な内訳は、事業構造改善引当金の増加額4億15百万円、減価償却費2億71百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億67百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は42百万円（前期比97.9%減）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億61百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億19百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は2億25百万円（前期比88.4%減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額12億14百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億8百万円であります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
	金 額(千円)	金 額(千円)
卸売事業	13,673,956	13,113,612
小売事業	101,737	115,245
合計	13,775,694	13,228,857

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
	金 額(千円)	金 額(千円)
卸売事業	17,554,158	16,691,001
小売事業	208,704	210,400
合計	17,762,863	16,901,401

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方で、アメリカの金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、更には消費増税の影響などから、経営環境は不透明な状況が続くと思われまます。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、「黒字安定化」を目指し、引き続き「価値主義への企業変革」を基本方針として 収益力拡大 コスト変革 グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めていきます。加えて、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築するため、下記のとおり事業構造改革を実施いたします。

#### 事業構造改革の概要

##### (1) 組織再編（前売卸部門の統合と新規事業部の設立）

前売卸事業各部門をホールセラー事業部として統合し、本店売場を再編成します。特に、次世代ミセスの提案フロアなど服飾雑貨を含めた婦人商品群を強化し、商品別の選択と集中により営業力強化、業務効率化を図ります。また、「新規事業部」を設立し、婦人商品に特化した製販一体の営業活動を展開することにより、専門店や通販等、新しいチャネルを含めた新規顧客開拓の強化を進めます。

##### (2) 本店売場の集約による空きフロアの外部賃貸と賃貸先との協業展開

本店売場再編により生じた空きフロアを外部賃貸し、賃料収入を得ます。賃貸先は、海外向け通販サイトの構築運営において定評のある企業であり、今後当社商品の海外販売等において、相互協力、協業展開を図ります。

##### (3) 子会社貿易業務の本社集約

組織再編に伴い、平成26年 6月21日付で、貿易子会社株式会社グローバルルートを吸収合併し、業務内製化を図ることで貿易経費の削減、粗利益改善を進めます。

(4) 東京店での前売卸事業からの撤退

前売卸事業の統合に伴い、平成26年6月20日付をもって東京店での前売卸事業から撤退し、本店への機能集約を進め、人件費及び施設費等の固定費圧縮を図ります。

なお、東京店での卸売事業における商談機能は引続き拠点として存続させます。

(5) 人員合理化

平成26年3月17日から平成26年4月10日にかけて希望退職者の募集を実施いたしました。また上記の事業構造改革により人員の適正化を図り、経営資源の効率化を進めます。

(6) 固定資産の譲渡

当社が千葉市に保有する固定資産（プロルート丸光マンション）を譲渡する方針とし、その収入により有利子負債の圧縮を図ります。なお、譲渡先、譲渡価額についての協議を現在進めております。

以上の事業構造改革を含めた各施策を着実に実行することにより、営業力強化や業務効率化及び大幅なコスト削減を実現し、個別、連結業績において黒字化を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先与信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人情報保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について、約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても、事業構造改革の実施による黒字化の実現を達成することにより、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 厚生年金基金運営に関するリスク

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、基金は、「長期にわたる厳しい運用環境」「加入者の大幅な減少」「年金受給者等の増加」の要因により、平成26年2月21日開催の代議員会で通常解散の方針が決議されました。決議時点における基金の財政状況は、国に代わって支給することになっている代行給付部分を満たす純資産が保有されていますが、この方針決議により、今後通常解散に向けた諸手続が進められる予定であり、基金精算終了までには不確定要素が多く、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式の希薄化リスクについて

当社は、平成26年1月24日付で、S M B C日興証券株式会社を割当先とした第1回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、平成26年2月5日以降随時行使要請を行っております。行使可能期限は平成28年1月31日、新株予約権の目的となる株式は平成26年3月20日現在3,473,600株であり、当社の発行済株式総数（平成26年3月20日現在）の約18.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 賃貸借契約

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所別	賃借先	賃借物件	面積 (㎡)	賃借料 (千円)
東京店	(有)ロンドビル	店舗用建物	2,357	月額8,150

(注) 上記金額には消費税等は含まれません。

### (2) 当社と連結子会社との合併について

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、平成26年6月21日を効力発生日(予定)として、当社の連結子会社である株式会社グローバルルートと吸収合併することを決議いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は169億1百万円(前期比4.8%減)であります。セグメント売上高では全体の98.8%の166億91百万円が卸売事業による売上高であり、2億10百万円が小売事業による売上高であります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は132億24百万円(前期比4.4%減)であり、販売費及び一般管理費は37億20百万円(前期比2.3%減)となっております。

#### 営業損失

営業損失は43百万円(前期は営業利益1億24百万円)となっております。

#### 営業外収益及び費用

営業外損益は1億43百万円の費用(純額、前期比41.8%増)となっております。

#### 経常損失

経常損失は1億86百万円(前期は経常利益23百万円)となっております。

#### 特別利益及び損失

特別損益は3億81百万円の損失(純額、前期は0百万円の損失)となっております。

#### 当期純損失

当期純損失は5億76百万円(前期は当期純利益16百万円)となっております。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて4.2%減少し、31億13百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1億5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて5.1%減少し、92億10百万円となりました。これは主として建物及び構築物が1億67百万円、のれんが1億15百万円、投資有価証券が1億27百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて4.9%減少し、123億24百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.3%増加し、76億82百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金の計上3億円及び短期借入金が12億14百万円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億35百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて31.0%減少し、26億4百万円となりました。これは主として長期借入金が7億72百万円、社債が3億14百万円、退職給付引当金が1億34百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、102億87百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて22.7%減少し、20億36百万円となりました。これは主として利益剰余金が5億76百万円減少したことなどによります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、当連結会計年度末には、9億69百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による収入は1億32百万円（前期比50.9%減）となりました。収入の主な内訳は、事業構造改善引当金の増加額4億15百万円、減価償却費2億71百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億67百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による収入は42百万円（前期比97.9%減）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億61百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億19百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による支出は2億25百万円（前期比88.4%減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額12億14百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億8百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の額は1億20百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、大阪本社のガス・冷温水機の更新を中心とする総額1億20百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 小売事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
営業用設備										
本店 (大阪市中央区)	卸売事業	3,368	2,962,751	31,664	1,445,004	18,144	30,375	107,889	4,564,165	193
東京店 (東京都中央区)	卸売事業			(2,357)	73	1,731	593	3,048	5,447	4
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	893	66,823	(198) 2,817	70,182	1,287	1,163	1,516	140,973	5
第2駐車場 (大阪市中央区)	卸売事業	309	1,355,003		19,541	2,120			1,376,665	
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	1,885,600	13,241	709,239	1,041	1,124	5,767	2,602,773	8
小計		12,274	6,270,178	(2,555) 47,723	2,244,041	24,326	33,256	118,221	8,690,024	210
その他										
賃貸マンション (千葉市花見川区)	全社	270	31,869	366	12,205				44,075	
小計		270	31,869	366	12,205				44,075	
合計		12,544	6,302,048	(2,555) 48,089	2,256,246	24,326	33,256	118,221	8,734,099	210

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記中( )は貸借中のものであり、外書きであります。  
3 「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具、器 具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
(株)サンマール	本 社 (東京都中央区)	小売事業						20		20	11
(株)グローバルルート	本 社 (大阪市中央区)	卸売事業				221		313	383	917	6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	大阪本社 (大阪府 大阪市)	卸売事業	営業支援システムのソフト 開発資金	254,000	24,780	本新株予約権の発行及び行 使による調達資金並びに自 己資金等	平成25年 5月	平成29年 3月	(注) 2
	大阪本社 (大阪府 大阪市)	卸売事業	ガス・冷温水器の更新資金	68,000	47,337	本新株予約権の発行及び行 使による調達資金並びに自 己資金等	平成25年 12月	平成26年 5月	(注) 2
	大阪本社 (大阪府 大阪市)	卸売事業	立体駐車場の修繕資金	41,000		本新株予約権の発行及び行 使による調達資金並びに自 己資金等	平成26年 8月	平成29年 3月	(注) 2
	大阪本社 (大阪府 大阪市)	卸売事業	エレベーター及びエスカ レーター設備の修繕資金	32,000	1,000	本新株予約権の発行及び行 使による調達資金並びに自 己資金等	平成25年 11月	平成29年 3月	(注) 2
	大阪本社 (大阪府 大阪市)	卸売事業	入店ゲートシステム及び搬 送設備の更新資金	26,000		本新株予約権の発行及び行 使による調達資金並びに自 己資金等	平成26年 4月	平成29年 3月	(注) 2
	天理流通 センター (奈良県 天理市)	卸売事業	搬送設備の改修及び修繕資 金	93,000		本新株予約権の発行及び行 使による調達資金並びに自 己資金等	平成26年 4月	平成29年 3月	(注) 2
	大阪本社 (大阪府 大阪市)	卸売事業	電子帳票システムの更新及 び機器購入資金	8,000		本新株予約権の発行及び行 使による調達資金	平成26年 2月	平成26年 8月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における、重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の 予定年月
提出会社	賃貸マンション (千葉市花見川区)	全社	賃貸資産	44,075	平成26年 7月

(注) 期末帳簿価額は減損損失計上後の金額であり、不動産鑑定評価額に基づく売却可能価額によっております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,399,340	18,399,340	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,399,340	18,399,340		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成26年1月7日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	34,736	31,845
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,473,600	3,184,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月27日～ 平成28年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 92.5 資本組入額 47	発行価格 78.6 資本組入額 40
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の事前の同意を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は4,000,000株、本新株予約権1個当たりの本新株予約権の目的である株式の数(以下「交付株式数」という。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により各本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)が修正されても変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合には、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

## (2) 行使価額の修正の基準及び頻度

行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「決定日」という。）の前取引日（但し、決定日の前取引日に当社株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない場合には、その直前のVWAPのある取引日とする。以下「時価算定日」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の普通取引のVWAPの90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用する。但し、本項に定める修正後行使価額の算出において、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

行使価額の修正頻度：行使の都度、 に記載のとおり修正される。

## (3) 行使価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

行使価額の下限：当初金66円

新株予約権の目的となる株式の数の上限：4,000,000株

資金調達の下限：本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限（ に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額）：266,400,000円（但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。）

## (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり金60円にて、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割若しくは新設分割を行うこと、又は当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となること（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）を当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をし、当該組織再編行為の効力発生日より前で、かつ当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり金60円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。

当社は、本新株予約権の発行後、20連続取引日（但し、終値のない日は除く。）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の毎日の終値が下限行使価額を下回った場合、当該20連続取引日の最終日から起算して11銀行営業日が経過する日に、本新株予約権1個当たり金60円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

## (5) 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

当社は割当先との間で、本新株予約権買取契約及び以下の内容を含んだファシリティ契約を締結しております。

## [ファシリティ契約の内容]

ファシリティ契約とは、当社と割当予定先との間において、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めるものであり、以下のとおり、ファシリティ特約期間中は原則として当社が行使要請を行った場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、割当予定先は当社の要請に従い本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等を規定するものです。

割当先は、平成26年1月27日から平成27年10月31日までの期間（以下「ファシリティ特約期間」という。）においては、本新株予約権の行使期間内であっても、ファシリティ契約の規定に従って行使する場合のほか、本新株予約権を行使しないことに同意します。

当社は、ファシリティ特約期間において、ファシリティ契約の規定に従い、随時、何回でも、割当先に対して本新株予約権の行使を要請する期間（以下「行使要請期間」という。）及び行使要請期間中に割当予定先に対して行使を要請する本新株予約権の個数（以下「行使要請個数」という。）を定めることができます。

当社は、行使要請期間及び行使要請個数を定めたときは、行使要請期間の初日の前取引日までに、割当予定先に対して通知（以下「行使要請通知」という。）を行います。なお、当社は、行使要請通知を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

当社は、当社に重要事実等が生じた場合には、かかる事実等について公表がされた後でなければ、行使要請通知を行うことができません。

当社が行使要請通知を行った場合、割当先は、行使要請通知に定める行使要請期間中において、行使要請個数の全てにつき、本新株予約権を行使するよう最大限努力します。但し、割当先は、本新株予約権を行使する義務は負いません。

1回の行使要請通知に定める行使要請期間は、20取引日以上期間です。

1回の行使要請通知に定める行使要請個数は、1,000個以上、10,000個以内の範囲です。

当社は、割当先に対し、撤回通知を交付することにより、その時点で未行使の行使要請個数のある行使要請通知を撤回することができます。但し、行使要請通知に係る残存行使要請期間（撤回通知が行われた日（当日を含む。）から当該行使要請通知に係る行使要請期間終了日までの期間をいう。）が3取引日未満である場合を除きます。なお、当社は、撤回通知を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

約2年間の行使期間のうち最後の3か月間は、自由裁量期間となり、割当予定先は自社の裁量で自由に行使することが可能となります。

- (6) 当社の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容  
該当事項はありません。
- (7) 当社の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容  
割当先と当社代表取締役会長である前田佳央の間で株券貸借取引契約の締結を行っております。
- (8) その他投資者の保護を図るため必要な事項  
該当事項はありません。

新株予約権付社債

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年12月21日から 平成26年3月20日まで)	第63期 (平成25年3月21日から 平成26年3月20日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	5,264	5,264
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	526,400	526,400
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	98.07	98.07
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	51,625	51,625
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		5,264
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		526,400
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		98.07
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		51,625

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月24日 (注)		18,399,340		1,861,940	990,965	465,485

(注) 平成15年6月18日開催の株主総会決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金990,965千円を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	16	99	6	3	1,361	1,493	
所有株式数 (単元)		14,272	4,105	60,111	874	247	104,335	183,944	4,940
所有株式数 の割合(%)		7.76	2.23	32.68	0.48	0.13	56.72	100.00	

(注) 自己株式1,399,567株は、「個人その他」に13,995単元、単元未満株式の状況に67株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,399,567株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワゴン	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	3,363	18.28
(株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	1,399	7.61
プロルート共栄会	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	1,296	7.04
松下安郎	大阪府豊中市	762	4.14
前田忠子	奈良県香芝市	725	3.94
(株)サンエー	沖縄県宜野湾市字大山7丁目2番10号	525	2.85
前田佳央	奈良県香芝市	447	2.43
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	428	2.33
(株)萬栄	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	371	2.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	286	1.55
計		9,604	52.20

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。  
2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。  
3 上記のうち、株式会社プロルート丸光1,399千株(7.61%)は、当社所有の自己株式であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,399,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,994,900	169,949	
単元未満株式	普通株式 4,940		
発行済株式総数	18,399,340		
総株主の議決権		169,949	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 2丁目1番5号	1,399,500		1,399,500	7.61
計		1,399,500		1,399,500	7.61

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	151	22,499
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	526,400	99,552	289,100	54,674
保有自己株式数	1,399,567		1,110,467	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

業績予想の達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、特別損失の計上等の影響により当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきます。また、次期の配当金につきましても、業績の見通しや財務状況を踏まえ、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	356	309	155	229	201
最低(円)	280	142	93	56	95

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	123	128	197	157	144	120
最低(円)	108	105	99	126	95	95

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長		前 田 佳 央	昭和28年12月5日生	昭和56年8月 昭和60年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年8月 平成17年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成26年5月	当社入社 当社営業第6部マネジャー 当社営業副本部長 当社取締役営業副本部長兼ストアー 運営部門統轄マネジャー 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 ㈱サンマール代表取締役会長(現任) ㈱グローバルルート代表取締役会長 (現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	447	
代表取締役 社長	管理本部長	安 田 康 一	昭和36年8月3日生	平成8年12月 平成12年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年5月	当社入社 当社総務部マネジャー 当社管理副本部長 ㈱サンマール代表取締役社長(現任) 当社取締役管理本部長 ㈱グローバルルート監査役(現任) 当社代表取締役社長執行役員管理本 部長(現任)	(注)2	9	
取締役	営業本部長	酒 井 光 雄	昭和39年10月20日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年12月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年5月	当社入社 当社営業第1部マネジャー 当社営業第3部門統轄マネジャー 当社営業第2部門統轄マネジャー兼 営業第3部門統轄マネジャー 当社営業副本部長兼営業第2部門統 轄マネジャー 当社営業副本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長(現 任)	(注)2	8	
監査役	常勤	上 田 耕 司	昭和24年9月8日生	昭和47年3月 平成10年3月 平成14年3月 平成18年7月 平成21年8月 平成25年6月	当社入社 当社営業企画室室長 当社マーケティング部マネジャー 当社営業本部長室室長 当社営業本部長室スタッフ 当社監査役(現任)	(注)3	14	
監査役		皆 見 量 政	昭和23年2月5日生	昭和45年3月 昭和55年4月 昭和60年9月 平成6年6月 平成12年5月	阪和鳳自動車学校教諭 阪和鳳自動車工業専門学校副校長 阪和鳳自動車工業専門学校校長 当社監査役(現任) ㈱阪和鳳自動車学校代表取締役校長 (現任)	(注)4		
監査役		山 本 良 作	昭和35年2月14日生	昭和55年3月 平成5年3月 平成10年6月	ヤマセ衣料㈱入社 (有)エル山本代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	34	
計								514

- (注) 1 監査役 皆見量政及び山本良作の両名は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確にし、業務執行責任において組織運営の効率化、意思決定の迅速化を図るため、平成26年5月21日付で執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は、執行役員ホールセラー事業部長 内田浩和であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、3名の取締役からなり、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な意思決定と業務執行ができる体制となっております。

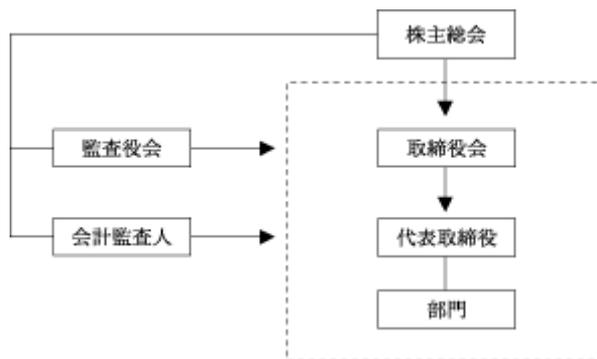
また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、3名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制監査室、及びリスク管理委員会を設け、管理本部長が代表取締役社長からの任命を受け、内部統制に関する総括責任者となり、その指示のもとで有効な内部統制の具体的整備、運用を図り、定期的な有効性評価、改善を行っております。

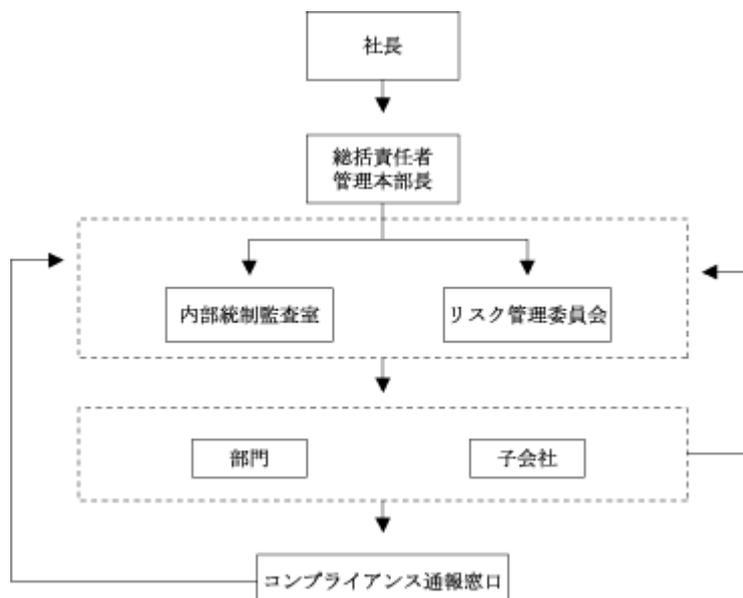
なお、当社は、平成26年5月21日付で、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、組織運営の効率化と意思決定の迅速化と、経営の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社の企業統治体制の概要は以下のとおりであります。

#### ( ) 会社機関



#### ( ) 内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。その実現にあたって、当社の事業規模と業態を踏まえて、客観性・透明性を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たしていけるものと考え、現行の企業統治体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本的な考え方について、下記のとおり決議しております。

( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理について、その総括責任者に管理本部長を任命し、その下で法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティマニュアルに従ってこれを行う。

( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者として、管理本部長を任命し、「与信管理規程」、「経理規程」、「緊急時対応マニュアル」、「リスク管理委員会規程」ならびに「危機管理規程」に基づきリスク管理を行う。

( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規程」「取締役会規程」ならびに「稟議規程」において、各取締役の責任及び執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規程に基づき職務を執行する。

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

業務運営に関しては、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を明確にすることと進捗状況を定期的に確認することで取締役の職務執行の効率性を確保する。

( ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制の総括責任者として管理本部長を任命する。

管理本部長は内部監査規程に則り、定期的内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めると共に、監査結果を代表取締役社長に報告する。

また当社はコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために複数の窓口を設置すると共に、通報内容の守秘と通報者に不利益な扱いを行わないことを徹底させる。

( ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、その自主性を尊重しつつ、業績管理体制の強化並びにグループ内取引の公正性の保持に努める。

( ) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助すべき使用人はいない。但し必要となればスタッフを配置することとし、選任された使用人については取締役の指揮命令権外とする。

( ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について「監査役会規則」に従い、監査役に報告するものとする。

監査役は、取締役会の他重要な会議に出席し取締役の職務執行状況を把握・監視すると共に、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

また、「監査役会規則」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の達成を図る。

( ) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や顧問弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査

当社は、社長直轄の内部統制監査室（専任者1名）を設置しており、全社の業務が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されております。監査役は内部統制監査室および会計監査人と内部監査および会計監査について意見交換を行っており、必要に応じて実地監査への立会いも行うなど、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視の客観性・公平性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社と特別の利害関係を有していない独立の立場から、経営判断及びその意思決定の過程において、業務執行の適正性等について有用な助言をおこなう等の役割を果たしております。社外監査役の皆見量政、山本良作の両氏は、他社における代表取締役であり、豊富な社会常識、経営知識等を有しており、客観性及び中立性をもった経営監視機能を果たすのに適任と考え、選任しております。また、当社と取引上の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、その独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として指定しております。

当社は社外取締役は選任しておりません。当社は、当社の経営環境及び業務内容並びに社内組織に精通している社内取締役による意思決定及び業務執行が有効であると判断し、経営判断及びその意思決定の過程における社外監査役の役割及び機能により、現状の取締役会及び監査役会の構成をもって、コーポレート・ガバナンスは効率的に機能していると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,668	45,634			3,034	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,245	4,029			216	2
社外役員	3,456	3,456				2

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 64,286千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	30,120	127,257	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	23,856	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	12,810	取引関係の維持・強化
(株)フジ	5,764	10,624	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	4,397	5,136	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式の(株)サンエー及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループを除く3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の額の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	22,932	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,000	12,261	取引関係の維持・強化
(株)フジ	6,444	11,264	取引関係の維持・強化
片倉工業(株)	4,687	5,348	取引関係の維持・強化
(株)サンエー	240	680	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の額の100分の1以下ではありますが、全ての銘柄を記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計監査人(なぎさ監査法人)の監査を受けております。会計監査終了時には、会計監査人より、担当取締役、監査役出席による監査報告会を実施し、会計上の重要事項・内部統制上の改善点を明確化し共有することにより、効率的・効果的な監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
西井 博生 大平 豊	なぎさ監査法人	

(注) 1 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。  
2 当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		10,000	
連結子会社				
計	20,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 あらた監査法人  
第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表 なぎさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称 なぎさ監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称 あらた監査法人
- (2) 異動の年月日 平成25年6月14日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年6月13日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の会計監査人であるあらた監査法人が、平成25年6月14日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、その後任としてなぎさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,020,702	969,400
受取手形及び売掛金	1,404,528	1,299,083
商品	773,614	790,787
貯蔵品	7,887	6,959
その他	42,305	51,948
貸倒引当金	-	4,730
流動資産合計	3,249,039	3,113,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,785,787	1 4,771,837
減価償却累計額	2,362,154	2,515,370
建物及び構築物(純額)	2,423,632	2,256,467
機械装置及び運搬具	524,405	532,073
減価償却累計額	501,516	507,746
機械装置及び運搬具(純額)	22,888	24,326
工具、器具及び備品	720,962	739,459
減価償却累計額	634,354	668,241
工具、器具及び備品(純額)	86,607	71,218
土地	1 6,340,178	1 6,302,048
リース資産	171,948	169,552
減価償却累計額	110,376	135,912
リース資産(純額)	61,572	33,640
建設仮勘定	-	47,337
有形固定資産合計	8,934,879	8,735,038
無形固定資産		
のれん	115,422	-
ソフトウェア	12,862	8,844
ソフトウェア仮勘定	-	24,780
電話加入権	11,696	4,614
リース資産	93,236	49,237
無形固定資産合計	233,218	87,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1 191,483	1 64,286
差入保証金	318,469	316,872
その他	30,188	26,453
貸倒引当金	-	19,173
投資その他の資産合計	540,141	388,439
固定資産合計	9,708,238	9,210,953
資産合計	12,957,277	12,324,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	582,533	580,188
短期借入金	1, 2 4,096,326	1, 2 5,311,190
1年内返済予定の長期借入金	1 1,120,284	1 784,664
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	72,522	72,522
事業構造改善引当金	-	300,619
未払法人税等	6,711	18,334
未払消費税等	53,193	499
その他	302,661	300,843
流動負債合計	6,548,232	7,682,862
<b>固定負債</b>		
社債	816,000	502,000
長期借入金	1 1,960,437	1 1,187,858
リース債務	93,299	20,776
退職給付引当金	730,083	595,619
役員退職慰労引当金	38,677	41,567
事業構造改善引当金	-	114,750
資産除去債務	15,061	55,699
繰延税金負債	32,268	3,461
その他	86,878	83,178
固定負債合計	3,772,706	2,604,910
負債合計	10,320,939	10,287,772
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,160,081	1,112,470
利益剰余金	113,710	689,949
自己株式	364,210	264,680
株主資本合計	2,544,100	2,019,780
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	88,600	15,571
繰延ヘッジ損益	3,636	804
その他の包括利益累計額合計	92,237	14,767
新株予約権	-	2,084
純資産合計	2,636,338	2,036,631
負債純資産合計	12,957,277	12,324,404

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
売上高	17,762,863	16,901,401
売上原価	4 13,829,147	4 13,224,308
売上総利益	3,933,716	3,677,093
販売費及び一般管理費	1 3,809,198	1 3,720,509
営業利益又は営業損失( )	124,517	43,415
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	2,882	2,891
受取手数料	3,064	3,059
受取賃貸料	12,370	11,000
金利スワップ解約損戻入額	20,129	-
その他	26,086	6,789
営業外収益合計	64,644	23,840
営業外費用		
支払利息	139,780	142,312
支払手数料	12,798	250
その他	13,089	24,528
営業外費用合計	165,668	167,091
経常利益又は経常損失( )	23,493	186,667
特別利益		
投資有価証券売却益	42	134,476
特別利益合計	42	134,476
特別損失		
減損損失	-	3 114,878
固定資産除却損	430	181
事業構造改善費用	-	2, 3 400,574
特別損失合計	430	515,634
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	23,105	567,825
法人税、住民税及び事業税	6,526	8,561
法人税等調整額	296	147
法人税等合計	6,229	8,413
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	16,876	576,239
当期純利益又は当期純損失( )	16,876	576,239

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	16,876	576,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,820	73,029
繰延ヘッジ損益	1,597	4,441
その他の包括利益合計	27,223	77,470
包括利益	44,100	653,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,100	653,709
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,456,450	426,955	364,133	2,527,301
当期変動額					
欠損填補		296,368	296,368		
当期純利益			16,876		16,876
自己株式の取得				77	77
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		296,368	313,245	77	16,799
当期末残高	1,861,940	1,160,081	113,710	364,210	2,544,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,780	5,233	65,014		2,592,315
当期変動額					
欠損填補					
当期純利益					16,876
自己株式の取得					77
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,820	1,597	27,223		27,223
当期変動額合計	28,820	1,597	27,223		44,022
当期末残高	88,600	3,636	92,237		2,636,338

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,160,081	113,710	364,210	2,544,100
当期変動額					
欠損填補					
当期純損失( )			576,239		576,239
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分		47,611		99,552	51,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		47,611	576,239	99,530	524,320
当期末残高	1,861,940	1,112,470	689,949	264,680	2,019,780

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,600	3,636	92,237		2,636,338
当期変動額					
欠損填補					
当期純損失( )					576,239
自己株式の取得					22
自己株式の処分					51,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,029	4,441	77,470	2,084	75,386
当期変動額合計	73,029	4,441	77,470	2,084	599,706
当期末残高	15,571	804	14,767	2,084	2,036,631

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	23,105	567,825
減価償却費	286,589	271,210
のれん償却額	23,116	23,116
減損損失	-	114,878
固定資産除却損	430	181
投資有価証券売却損益( は益)	42	134,476
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,707	23,903
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,085	134,464
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	415,369
事業構造改善費用	-	116,237
受取利息及び受取配当金	2,993	2,990
支払利息	139,780	142,312
売上債権の増減額( は増加)	91,991	105,444
たな卸資産の増減額( は増加)	45,332	16,245
仕入債務の増減額( は減少)	8,647	2,345
その他	211,514	74,144
小計	414,821	280,162
利息及び配当金の受取額	2,993	2,990
利息の支払額	142,083	144,297
法人税等の支払額	6,686	6,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,045	132,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	6,269	119,076
固定資産の売却による収入	2,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,613	1,575
投資有価証券の売却による収入	231	161,559
貸付けによる支出	1,790	1,680
貸付金の回収による収入	800	1,804
差入保証金の差入による支出	84	-
差入保証金の回収による収入	50,780	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,042,054	42,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	153,673	1,214,864
長期借入金の返済による支出	1,406,184	1,108,199
社債の償還による支出	314,000	314,000
リース債務の返済による支出	72,634	72,522
自己株式の取得による支出	77	22
自己株式の処分による収入	-	51,625
新株予約権の発行による収入	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946,569	225,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	244
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	364,934	51,301
現金及び現金同等物の期首残高	655,767	1,020,702
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,020,702	1 969,400

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社サンマール

株式会社グローバルルート

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(518,117千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社グループの事業構造改革により、大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。これにより、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異等の一括償却額として59,494千円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。また、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,151千円は、「受取手数料」3,064千円、「その他」26,086千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
建物	2,389,142千円	2,248,692千円
土地	6,340,178千円	6,302,048千円
投資有価証券	163,923千円	35,193千円
合計	8,893,243千円	8,585,934千円

対応する借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
短期借入金	3,223,356千円	3,907,120千円
長期借入金	2,468,721千円	1,900,822千円
うち一年内返済予定額	(966,284千円)	(712,964千円)
合計	5,692,077千円	5,807,942千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,344,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	900,000千円	1,044,000千円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
荷造・運搬費	426,362千円	423,028千円
給料諸手当	1,219,593千円	1,194,362千円
役員退職慰労引当金繰入額	99千円	2,890千円
退職給付費用	179,546千円	173,186千円
貸倒引当金繰入額	750千円	22,717千円

## 2 事業構造改善費用

当連結会計年度において、当社グループは、事業構造改善費用を計上しました。

事業構造改善費用は、本店売場の再編及び空きスペースの賃貸、東京店における前売卸事業の本店統合化、希望退職者の募集等の人員合理化、非事業用資産の売却、子会社貿易業務の本社集約化等を骨子とした事業構造改革の決定に伴い発生した損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額	59,494千円
減損損失	116,237千円
事業構造改善引当金繰入額（希望退職実施に伴う割増退職金等を含む）	222,281千円
その他	2,561千円
合計金額	400,574千円

## 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、有形リース資産、電話加入権、長期前払費用	東京都中央区	66,931千円
賃貸不動産	土地、建物及び構築物、工具・器具及び備品	千葉県千葉市花見川区	45,453千円
(株)グローバルルート事業資産	有形リース資産、ソフトウェア、のれん	大阪府大阪市中央区	96,158千円
(株)サンマール3店舗	建物及び構築物、工具・器具及び備品、電話加入権	東京都中央区他	22,572千円
合計金額			231,115千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗又は事業部を基本単位として、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスになる見込みである店舗資産及び事業資産等、並びに、事業構造改革に伴い、事業撤退が決定した東京店、売却方針が決定した賃貸不動産（プロルート丸光マンション）、事業統合化により使用が見込めない事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額231,115千円を特別損失に計上しております。このうち、事業構造改革に起因するもの（116,237千円）は、事業構造改善費用に含めて計上し、それ以外（114,878千円）は、減損損失に計上しております。

上表、減損損失の内訳は、建物及び構築物66,794千円、工具、器具及び備品2,968千円、リース資産（有形固定資産）2,395千円、土地38,130千円、のれん92,305千円、ソフトウェア1,933千円、電話加入権7,082千円、長期前払費用（投資その他の資産）19,505千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。事業構造改革に伴う売却予定資産については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価し、その他の事業統合化に関連する事業資産については、転用可能なものを除き、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、使用価値で評価する店舗資産及び事業資産等については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから全額減損損失に計上しております。

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上原価	18,941千円	48,386千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,129千円	32,787千円
組替調整額	42千円	134,476千円
税効果調整前	43,087千円	101,688千円
税効果額	14,266千円	28,659千円
その他有価証券評価差額金	28,820千円	73,029千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,430千円	804千円
組替調整額	8,815千円	6,430千円
税効果調整前	2,385千円	7,234千円
税効果額	788千円	2,793千円
繰延ヘッジ損益	1,597千円	4,441千円
その他の包括利益合計	27,223千円	77,470千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340			18,399,340

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,924,947	869		1,925,816

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 869株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340			18,399,340

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,925,816	151	526,400	1,399,567

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 151株  
自己株式の処分による減少 526,400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成26年新株予約権	普通株式		4,000,000	526,400	3,473,600	2,084
合計				4,000,000	526,400	3,473,600	2,084

- (注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
2 平成26年新株予約権の増加は、発行によるものであります。  
3 平成26年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	1,020,702千円	969,400千円
現金及び現金同等物	1,020,702千円	969,400千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	40,410千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、POSシステムの更新(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、POSシステムの更新(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,165	26,290	4,874

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	865	659	206

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
1年内	4,668	123
1年超	206	82
合計	4,874	206

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
支払リース料	8,073	4,668
減価償却費相当額	8,073	4,668

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとに支払期日や債権残高を管理するとともに、各担当部署が取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債務及び変動金利の借入金については、為替予約や金利スワップ取引などによるヘッジを行ない、為替リスクや金利の変動リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,020,702	1,020,702	
(2) 受取手形及び売掛金	1,404,528	1,404,528	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	179,683	179,683	
資産計	2,604,915	2,604,915	
(1) 支払手形及び買掛金	582,533	582,533	
(2) 短期借入金	4,096,326	4,096,326	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	1,130,000	1,137,735	7,735
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,080,721	3,118,624	37,903
負債計	8,889,581	8,935,221	45,639
デリバティブ取引( )	6,430	6,430	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	969,400	969,400	
(2) 受取手形及び売掛金	1,299,083	1,299,083	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	52,486	52,486	
資産計	2,320,971	2,320,971	
(1) 支払手形及び買掛金	580,188	580,188	
(2) 短期借入金	5,311,190	5,311,190	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	816,000	822,619	6,619
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,972,522	1,986,051	13,529
負債計	8,679,901	8,700,050	20,149
デリバティブ取引( )	(804)	(804)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月20日	平成26年3月20日
非上場株式	11,800	11,800

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,020,702			
受取手形及び売掛金	1,404,528			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	2,425,231			

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	969,400			
受取手形及び売掛金	1,299,083			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)				
合計	2,268,484			

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,096,326					
社債	314,000	314,000	234,000	204,000	64,000	
長期借入金	1,120,284	844,444	726,444	230,029	80,160	79,360
合計	5,530,610	1,158,444	960,444	434,029	144,160	79,360

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,311,190					
社債	314,000	234,000	204,000	64,000		
長期借入金	784,664	726,444	230,029	80,160	151,225	
合計	6,409,854	960,444	434,029	144,160	151,225	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	179,683	60,543	119,139
その他			
小計	179,683	60,543	119,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	179,683	60,543	119,139

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,486	35,035	17,450
その他			
小 計	52,486	35,035	17,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小 計			
合 計	52,486	35,035	17,450

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	231	42	
その他			
合計	231	42	

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	161,559	134,476	
その他			
合計	161,559	134,476	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	104,003		6,875

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	78,869		804

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,317,721	859,437	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	859,437	476,153	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度( )、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。

( ) 当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	30,393,447	33,903,616
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	42,462,192	43,583,316
差引額(千円)	12,068,745	9,679,700

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

5.87% (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

6.36% (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,860,369千円、当連結会計年度6,667,329千円)及び繰越不足金(前連結会計年度910,181千円、当連結会計年度3,012,371千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度35,372千円、当連結会計年度33,779千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金は平成26年2月21日開催の代議員会において通常解散の方針を決議し、通常解散制度に向け、基金内及び行政との間で協議を進めています。これらの基金が解散に至った場合の当社グループへの損益影響額を合理的に算定することはできません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	855,640	681,278
年金資産(千円)		
未積立退職給付債務( + )(千円)	855,640	681,278
未認識数理計算上の差異(千円)	15,403	24,565
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	103,623	56,426
未認識過去勤務債務(千円)	6,529	4,666
退職給付引当金( + + + )(千円)	730,083	595,619

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	39,593	41,162
利息費用(千円)	15,928	8,556
期待運用収益(千円)		
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,997	4,985
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	34,541	34,541
未認識過去勤務債務処理額(千円)	816	816
複数事業主制度の企業年金への拠出額(千円)	67,085	64,275
確定拠出年金への拠出額(千円)	28,579	28,819
退職給付費用( + + + + + + + )(千円)	179,546	173,186

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、事業構造改革による希望退職者募集に伴う割増退職金支給見込み額20,653千円、希望退職者募集等の人員合理化に伴う大量退職予定者に対応する会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務の一括償却額59,494千円を、それぞれ特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

なお、一括償却額の内訳は、会計基準等変更時差異の未処理額12,655千円、未認識数理計算上の差異45,792千円、未認識過去勤務債務1,046千円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.0%	1.0%

(期首において適用した割引率は前連結会計年度2.0%、当連結会計年度1.0%であります。)

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
%	%

数理計算上の差異の処理年数

11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

過去勤務債務の処理年数

11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

会計基準変更時差異の処理年数

15年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,863千円	4,331千円
退職給付引当金	260,088千円	211,981千円
貸倒引当金	4,058千円	8,693千円
減損損失	69,092千円	153,405千円
事業構造改善引当金	千円	154,954千円
繰越欠損金	1,361,889千円	1,392,034千円
その他	106,284千円	100,857千円
繰延税金資産小計	1,813,276千円	2,026,258千円
評価性引当額	1,813,276千円	2,026,258千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,730千円	1,582千円
その他有価証券評価差額金	30,538千円	1,879千円
繰延税金負債合計	32,268千円	3,461千円
繰延税金負債の純額	32,268千円	3,461千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	
評価性引当額の増減等	56.8%	
住民税均等割等	28.2%	
未実現利益消去に係る 税効果未認識額	9.1%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.0%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率の変更による影響はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借店舗の定期建物賃貸借契約等に伴う原状回復義務等、及び、当社において保有しているポリ塩化ビフェニル（PCB）含有機器の廃棄処理費用等、当社が所有する建物の解体時における法令・規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用等は契約期間、法令・規則による処理費用は当該建物の耐用年数を使用期間として見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に2.120%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

事業構造改革により撤退する店舗における除去費用が、当初見積額を超過すると見込まれるため、変更前の資産除去債務残高に当該超過額（40,410千円）を加算しております。資産除去債務残高の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
期首残高	30,374千円	15,061千円
時の経過による調整額	222千円	227千円
事業構造改革に伴い撤退する店舗に 関する見積りの変更による増加額		40,410千円
履行義務の免除等による振替額	15,535千円	
期末残高	15,061千円	55,699千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り(当社及び㈱グローバルルート)

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り(㈱サンマール)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,554,158	208,704	17,762,863		17,762,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	366	422	422	
計	17,554,214	209,071	17,763,286	422	17,762,863
セグメント利益又は損失( )	159,178	34,659	124,518	1	124,517
セグメント資産	12,904,522	195,958	13,100,480	143,202	12,957,277
その他の項目					
減価償却費	276,791	8,725	285,516	1,073	286,589
のれん償却費	23,116		23,116		23,116
のれん未償却残高	115,422		115,422		115,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,380		4,380	125	4,505

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 143,202千円には、セグメント間債権の相殺消去 233,071千円及び全社資産89,868千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,691,001	210,400	16,901,401		16,901,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	730	585	1,315	1,315	
計	16,691,731	210,985	16,902,717	1,315	16,901,401
セグメント損失( )	8,074	35,331	43,406	9	43,415
セグメント資産	12,264,146	133,588	12,397,734	73,330	12,324,404
その他の項目					
減価償却費	263,932	6,202	270,134	1,076	271,210
のれん償却費	23,116		23,116		23,116
減損損失	163,089	22,572	185,662	45,453	231,115
のれん未償却残高					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,974	415	119,390	736	120,126

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額 9千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 73,330千円には、セグメント間債権の相殺消去 117,405千円及び全社資産44,075千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、全社に係るものであります。
- 2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 3 卸売事業欄及び調整額欄の減損損失には、事業構造改善費用に計上しているものが70,783千円、45,453千円それぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	160円03銭	119円68銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	1円02銭	34円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月20日)	当連結会計年度末 (平成26年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,636,338	2,036,631
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		2,084
(うち新株予約権(千円))		2,084
普通株式に係る純資産額(千円)	2,636,338	2,034,547
普通株式の発行済株式数(千株)	18,399	18,399
普通株式の自己株式数(千株)	1,925	1,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,473	16,999

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	16,876	576,239
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	16,876	576,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,473	16,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		平成26年1月7日取締役会決議により付与された新株予約権 普通株式 3,473,600株 なお、この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバルルート（以下「グローバルルート」という。）を平成26年6月21日付で吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

貿易子会社グローバルルートの機能を当社に集約し業務内製化を図ることで、貿易経費の削減及び粗利益の改善を進めるため、当社を存続会社として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（両者）	平成26年5月2日
合併承認株主総会（グローバルルート）	平成26年5月2日
合併契約締結日	平成26年5月2日
合併予定日（効力発生日）	平成26年6月21日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバルルートは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

グローバルルートは、当社が全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要（平成26年3月期）

名称	株式会社グローバルルート
事業内容	各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸
資本金	50,000千円
純資産	67,956千円
総資産	102,417千円

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プロルート丸光	第2回無担保社債	平成21年 12月28日	160,000	80,000 (80,000)	0.78	無担保	平成26年 12月26日
(株)プロルート丸光	第3回無担保社債	平成22年 1月15日	330,000	240,000 (90,000)	0.92	無担保	平成28年 12月30日
(株)プロルート丸光	第4回無担保社債	平成22年 7月20日	640,000	496,000 (144,000)	0.91	無担保	平成29年 7月20日
合計			1,130,000	816,000 (314,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	234,000	204,000	64,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,096,326	5,311,190	1.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,120,284	784,664	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	72,522	72,522		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,960,437	1,187,858	2.13	平成28年3月28日から 平成30年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,299	20,776		平成27年3月31日から 平成29年2月8日
その他有利子負債				
合計	7,342,869	7,377,011		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	726,444	230,029	80,160	151,225
リース債務	19,162	1,614		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,804,314	8,551,408	13,727,919	16,901,401
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( ) (千円)	97,344	34,857	71,391	567,825
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	88,567	38,932	56,000	576,239
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	5.38	2.36	3.40	34.91

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	5.38	7.74	5.76	38.06

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	893,271	921,196
受取手形	-	13,196
売掛金	1,394,165	1,273,951
商品	718,639	746,480
貯蔵品	2,565	2,459
前渡金	4,517	4,194
前払費用	15,905	14,629
短期貸付金	63,610	1,486
未収入金	2,428	2,229
その他	5,240	24,998
貸倒引当金	-	4,730
流動資産合計	3,100,344	3,000,092
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,604,643	1 4,608,865
減価償却累計額	2,207,176	2,353,945
建物（純額）	2,397,467	2,254,920
構築物	122,319	122,319
減価償却累計額	119,670	120,993
構築物（純額）	2,649	1,326
機械及び装置	524,405	532,073
減価償却累計額	501,516	507,746
機械及び装置（純額）	22,888	24,326
工具、器具及び備品	703,098	723,655
減価償却累計額	620,426	652,771
工具、器具及び備品（純額）	82,671	70,884
土地	1 6,340,178	1 6,302,048
リース資産	164,274	163,797
減価償却累計額	106,539	130,540
リース資産（純額）	57,735	33,256
建設仮勘定	-	47,337
有形固定資産合計	8,903,590	8,734,099
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,995	8,457
ソフトウェア仮勘定	-	24,780
電話加入権	9,762	4,488
リース資産	93,236	49,237
無形固定資産合計	111,994	86,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 191,483	1 64,286
関係会社株式	490,561	119,195
出資金	5,759	5,759
関係会社長期貸付金	-	66,000
破産更生債権等	-	17,987
長期前払費用	24,429	1,521
差入保証金	251,949	251,884
貸倒引当金	-	17,987
投資その他の資産合計	964,182	508,646
<b>固定資産合計</b>	<b>9,979,767</b>	<b>9,329,709</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,080,112</b>	<b>12,329,802</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	559,593	597,665
短期借入金	1, 3 4,096,326	1, 3 5,311,190
1年内返済予定の長期借入金	1 1,120,284	1 784,664
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	70,910	70,910
事業構造改善引当金	-	300,619
未払金	759	1,222
未払法人税等	5,841	17,464
未払消費税等	46,625	-
未払費用	230,421	223,980
前受金	27,006	33,701
預り金	1,543	993
その他	21,142	19,701
流動負債合計	6,494,454	7,676,114
<b>固定負債</b>		
社債	816,000	502,000
長期借入金	1 1,960,437	1 1,187,858
リース債務	90,881	19,970
退職給付引当金	730,083	595,619
役員退職慰労引当金	38,677	41,567
事業構造改善引当金	-	114,750
資産除去債務	15,061	55,699
長期預り保証金	86,230	82,580
繰延税金負債	32,268	3,461
固定負債合計	3,769,640	2,603,506
<b>負債合計</b>	<b>10,264,095</b>	<b>10,279,620</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金	465,485	465,485
その他資本剰余金	694,596	646,985
資本剰余金合計	1,160,081	1,112,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,050	677,202
利益剰余金合計	70,050	677,202
自己株式	364,210	264,680
株主資本合計	2,727,861	2,032,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,600	15,571
繰延ヘッジ損益	444	-
評価・換算差額等合計	88,155	15,571
新株予約権	-	2,084
純資産合計	2,816,017	2,050,182
負債純資産合計	13,080,112	12,329,802

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
売上高		
商品売上高	17,492,172	16,658,099
売上高合計	17,492,172	16,658,099
売上原価		
商品期首たな卸高	729,398	718,639
当期商品仕入高	13,753,304	13,174,502
合計	14,482,703	13,893,141
商品期末たな卸高	718,639	746,480
売上原価合計	<sup>3</sup> 13,764,063	<sup>3</sup> 13,146,661
売上総利益	3,728,108	3,511,438
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	390,048	377,068
販売促進費	11,229	14,292
旅費	93,491	85,441
広告宣伝費	106,275	93,854
陳列装飾費	21,279	17,736
役員報酬	54,333	53,120
給料	1,156,467	1,136,528
退職給付費用	179,546	173,186
役員退職慰労引当金繰入額	99	2,890
貸倒引当金繰入額	-	22,717
福利厚生費	179,542	161,549
教育研修費	1,446	2,145
交通費	78,306	75,413
交際費	3,661	1,506
通信費	40,822	35,779
事務用品費	44,038	43,446
事業所税	20,697	19,701
租税公課	114,713	109,688
水道光熱費	105,524	110,626
衛生費	52,262	51,871
減価償却費	273,277	260,388
修繕費	119,499	110,033
保険料	15,618	13,700
賃借料	182,311	176,808
業務委託費	241,212	228,760
雑費	78,636	106,075
販売費及び一般管理費合計	3,564,346	3,484,332
営業利益	163,761	27,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 1,944	4 1,147
受取配当金	2,882	2,891
受取手数料	3,064	3,059
受取賃貸料	12,370	11,000
金利スワップ解約損戻入額	20,129	-
貸倒引当金戻入額	54,000	-
雑収入	23,032	6,444
<b>営業外収益合計</b>	<b>117,424</b>	<b>24,542</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	128,130	133,461
社債利息	11,649	8,853
支払手数料	12,798	250
雑損失	12,710	17,322
<b>営業外費用合計</b>	<b>165,289</b>	<b>159,887</b>
経常利益又は経常損失( )	115,896	108,239
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	42	134,476
<b>特別利益合計</b>	<b>42</b>	<b>134,476</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	369	181
子会社株式評価損	-	371,365
事業構造改善費用	-	1, 2 394,399
子会社支援損	5 40,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>40,369</b>	<b>765,946</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	75,569	739,709
法人税、住民税及び事業税	5,816	7,691
法人税等調整額	296	147
<b>法人税等合計</b>	<b>5,519</b>	<b>7,543</b>
当期純利益又は当期純損失( )	70,050	747,253

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,861,940	465,485	990,965	1,456,450	3,400,000	3,696,368	296,368
当期変動額							
欠損填補			296,368	296,368		296,368	296,368
別途積立金の取崩					3,400,000	3,400,000	
当期純利益						70,050	70,050
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			296,368	296,368	3,400,000	3,766,418	366,418
当期末残高	1,861,940	465,485	694,596	1,160,081		70,050	70,050

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	364,133	2,657,888	59,780		59,780		2,717,669
当期変動額							
欠損填補							
別途積立金の取崩							
当期純利益		70,050					70,050
自己株式の取得	77	77					77
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,820	444	28,375		28,375
当期変動額合計	77	69,972	28,820	444	28,375		98,348
当期末残高	364,210	2,727,861	88,600	444	88,155		2,816,017

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,861,940	465,485	694,596	1,160,081		70,050	70,050
当期変動額							
欠損填補							
別途積立金の取崩							
当期純損失( )						747,253	747,253
自己株式の取得							
自己株式の処分			47,611	47,611			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			47,611	47,611		747,253	747,253
当期末残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470		677,202	677,202

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	364,210	2,727,861	88,600	444	88,155		2,816,017
当期変動額							
欠損填補							
別途積立金の取崩							
当期純損失( )		747,253					747,253
自己株式の取得	22	22					22
自己株式の処分	99,552	51,941					51,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,029	444	72,584	2,084	70,500
当期変動額合計	99,530	695,334	73,029	444	72,584	2,084	765,834
当期末残高	264,680	2,032,526	15,571		15,571	2,084	2,050,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～37年

その他(主として備品) 5年～15年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（518,117千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社の事業構造改革により、大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。これにより、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異等の一括償却額として59,494千円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた26,097千円は、「受取手数料」3,064千円、「雑収入」23,032千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 以下の資産を下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
担保提供資産	帳簿価額	帳簿価額
建物	2,389,142千円	2,248,692千円
土地	6,340,178千円	6,302,048千円
投資有価証券	163,923千円	35,193千円
合計	8,893,243千円	8,585,934千円

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
借入金の種類		
短期借入金	3,223,356千円	3,907,120千円
長期借入金	2,468,721千円	1,900,822千円
うち一年内返済予定額	(966,284千円)	(712,964千円)
合計	5,692,077千円	5,807,942千円

- 2 関係会社の輸入信用状、為替予約及び輸入通関税納付猶予に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
株式会社グローバルルート	214,024千円	118,649千円

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,344,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	900,000千円	1,044,000千円

(損益計算書関係)

- 1 事業構造改善費用

当事業年度において、当社は事業構造改善費用を計上しました。

事業構造改善費用は、本店売場の再編及び空きスペースの賃貸、東京店における前売卸事業の本店統合化、希望退職者の募集等の人員合理化、非事業用資産の売却、子会社貿易業務の本社集約化等を骨子とした事業構造改革の決定に伴い発生した損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額	59,494千円
減損損失	112,384千円
事業構造改善引当金繰入額(希望退職実施に伴う割増退職金等を含む)	222,281千円
その他	238千円
合計金額	394,399千円

2 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、工具・器具及び備品、有形リース資産、電話加入権、長期前払費用	東京都中央区	66,931千円
賃貸不動産	土地、建物、工具・器具及び備品	千葉県千葉市花見川区	45,453千円
合計金額			112,384千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗又は事業部を基本単位として、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。

事業構造改革に伴い、事業撤退が決定した東京店、売却方針が決定した賃貸不動産（プロルート丸光マンション）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112,384千円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

上表、減損損失の内訳は、建物48,623千円、工具、器具及び備品375千円、リース資産（有形固定資産）477千円、土地38,130千円、電話加入権5,273千円、長期前払費用19,505千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。売却予定資産については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により評価し、その他の事業資産については、転用可能なものを除き、正味売却価額をゼロとして評価しております。

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上原価	18,941千円	25,364千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
受取利息	1,841千円	1,055千円

5 子会社支援損

前事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

連結子会社（株式会社サンマール）の事業基盤を強化するため、当社に対する貸付金の一部を放棄したことによる損失であります。

当事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,924,947	869		1,925,816

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 869株

当事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,925,816	151	526,400	1,399,567

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 151株  
自己株式の処分による減少 526,400株

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、POSシステムの更新（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、POSシステムの更新（ソフトウェア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,165	26,290	4,874

（単位：千円）

	当事業年度 (平成26年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	865	659	206

未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年内	4,668	123
1年超	206	82
合計	4,874	206

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
支払リース料	8,073	4,668
減価償却費相当額	8,073	4,668

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
子会社株式	490,561	119,195
計	490,561	119,195

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,863千円	4,331千円
子会社株式評価損	181,566千円	313,735千円
退職給付引当金	259,836千円	211,981千円
貸倒引当金	4,058千円	8,693千円
減損損失	69,092千円	108,369千円
事業構造改善引当金	千円	154,954千円
繰越欠損金	1,172,610千円	1,164,728千円
その他	28,876千円	33,065千円
繰延税金資産小計	1,727,904千円	1,999,858千円
評価性引当額	1,727,904千円	1,999,858千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	1,730千円	1,582千円
その他有価証券評価差額金	30,538千円	1,879千円
繰延税金負債合計	32,268千円	3,461千円
繰延税金負債の純額	32,268千円	3,461千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	
評価性引当額の増減等	42.7%	
住民税均等割等	7.7%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.3%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

### 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

なお、この税率の変更による影響はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

賃借店舗の定期建物賃貸借契約等に伴う原状回復義務等、及び、当社において保有しているポリ塩化ビフェニル（PCB）含有機器の廃棄処理費用等、当社が所有する建物の解体時における法令・規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用等は契約期間、法令・規則による処理費用は当該建物の耐用年数を使用期間として見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に2.120%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

事業構造改革により撤退する店舗における除去費用が、当初見積額を超過すると見込まれるため、変更前の資産除去債務残高に当該超過額（40,410千円）を加算しております。資産除去債務残高の推移は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
期首残高	30,374千円	15,061千円
時の経過による調整額	222千円	227千円
事業構造改革に伴い撤退する店舗に関する見積りの変更による増加額		40,410千円
履行義務の免除等による振替額	15,535千円	
期末残高	15,061千円	55,699千円

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	170円94銭	120円48銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	4円25銭	45円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成25年3月20日)	当事業年度末 (平成26年3月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,816,017	2,050,182
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		2,084
(うち新株予約権(千円))		2,084
普通株式に係る純資産額(千円)	2,816,017	2,048,098
普通株式の発行済株式数(千株)	18,399	18,399
普通株式の自己株式数(千株)	1,925	1,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,473	16,999

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	70,050	747,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	70,050	747,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,473	16,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		平成26年1月7日取締役会決議により付与された新株予約権 普通株式 3,473,600株 なお、この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバルルート（以下「グローバルルート」という。）を平成26年6月21日付で吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

貿易子会社グローバルルートの機能を当社に集約し業務内製化を図ることで、貿易経費の削減及び粗利益の改善を進めるため、当社を存続会社として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（両者）	平成26年5月2日
合併承認株主総会（グローバルルート）	平成26年5月2日
合併契約締結日	平成26年5月2日
合併予定日（効力発生日）	平成26年6月21日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グローバルルートは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

グローバルルートは、当社が全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要（平成26年3月期）

名称	株式会社グローバルルート
事業内容	各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸
資本金	50,000千円
純資産	67,956千円
総資産	102,417千円

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	22,932
株みずほフィナンシャルグループ	61,000	12,261
株商工組合中央金庫	100,000	11,700
株フジ	6,444	11,264
片倉工業株	4,687	5,348
株サンエー	240	680
株商業界会館	200	100
計	214,571	64,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,604,643	52,844	48,623 (48,623)	4,608,865	2,353,945	146,769	2,254,920
構築物	122,319			122,319	120,993	1,322	1,326
機械装置	524,405	7,667		532,073	507,746	6,229	24,326
工具、器具及び備品	703,098	22,574	2,017 (375)	723,655	652,771	33,805	70,884
土地	6,340,178		38,130 (38,130)	6,302,048			6,302,048
リース資産	164,274		477 (477)	163,797	130,540	24,000	33,256
建設仮勘定		65,673	18,336	47,337			47,337
有形固定資産計	12,458,920	148,760	107,583 (87,605)	12,500,096	3,765,996	212,127	8,734,099
無形固定資産							
ソフトウェア	30,007	4,800	12,560	22,247	13,789	5,338	8,457
ソフトウェア仮勘定		24,780		24,780			24,780
電話加入権	9,762		5,273 (5,273)	4,488			4,488
リース資産	219,996			219,996	170,759	43,999	49,237
無形固定資産計	259,765	29,580	17,833 (5,273)	271,511	184,548	49,337	86,963
長期前払費用	85,648		19,505 (19,505)	66,143	61,219	5,043	(3,402) 4,923

(注) 1 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は内書きで前払費用への振替額であります。

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。減損損失の詳細については、「2 財務諸表等 注記事項(損益計算書関係) 2」をご参照ください。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		22,717			22,717
事業構造改善引当金		415,369			415,369
役員退職慰労引当金	38,677	3,250		360	41,567

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、受取辞退による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	24,813
預金の種類	
当座預金	350,249
普通預金	545,566
別段預金	565
小 計	896,382
合 計	921,196

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッセン	13,196
合 計	13,196

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	863
平成26年5月満期	4,755
平成26年6月満期	5,039
平成26年7月満期	519
平成26年8月満期	2,018
平成26年9月以降満期	
合 計	13,196

## 売掛金

## 主要相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)三喜	76,177
(株)サンエー	36,993
(株)田原屋	28,710
(株)あかのれん	25,963
(株)沖縄三喜マルエー	25,783
(株)セディナほか (クレジット売掛金)	483,491
その他	596,832
計	1,273,951

## 回収及び滞留状況

区分	当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
売掛金	1,394,165	(683,235) 14,347,942	14,468,156	1,273,951	91.9	1.07

(注) 1 ( )の数字は売上等にかかわる消費税等であり、内数であります。

2 損益計算書に記載されている売上高16,658,099千円(税抜)と(B)との差額は現金売上によるものであります。

## 商品

品目	金額(千円)
寝具・インテリア	80,253
実用衣料	133,191
紳士外着	53,402
子供・ベビー外着	10,111
婦人外着	345,730
服飾雑貨	87,858
その他	35,933
計	746,480

(注) 1 実用衣料には肌着、くつ下、ナイトウェア、エプロン、カントリーウェアが含まれます。

2 服飾雑貨にはスカーフ、傘、帽子、靴、靴、履物、アクセサリが含まれます。

3 「その他」には日用雑貨、家庭用品、ギフト商品、呉服、店舗用品、副資材他が含まれます。

## 貯蔵品

品目	金額(千円)
包材	2,459

買掛金  
主要相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)グローバルルート	42,462
アイトス(株)	14,477
(有)トータス・カワシマ	13,515
藤田(株)	11,204
(株)モンロー	9,160
その他	506,845
計	597,665

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,096,705
(株)商工組合中央金庫	1,624,785
(株)三井住友銀行	781,100
(株)みずほ銀行	627,700
(株)近畿大阪銀行	180,900
計	5,311,190

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	80,000 (80,000)
第3回無担保社債	240,000 (90,000)
第4回無担保社債	496,000 (144,000)
合計	816,000 (314,000)

- (注) 1 発行年月、利率等については、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。  
2 金額欄の( )内書は1年以内償還予定額で、貸借対照表では、「1年以内償還予定の社債」に表示しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	859,437 (383,284)
(株)商工組合中央金庫	398,385 (6,680)
(株)三井住友銀行	341,000 (169,000)
(株)みずほ銀行	302,000 (154,000)
(株)南都銀行	71,700 (71,700)
合計	1,972,522 (784,664)

- (注) 金額欄の( )内書は1年以内返済予定額で、貸借対照表では、「1年以内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.proroute.co.jp/">http://www.proroute.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類

平成26年1月7日近畿財務局に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期（自平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

平成25年6月17日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第62期（自平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書

平成25年9月3日近畿財務局長に提出。

#### (4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月17日近畿財務局長に提出。

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第63期第1四半期（自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日）

平成25年8月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第63期第2四半期（自平成25年6月21日 至 平成25年9月20日）

平成25年11月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第63期第3四半期（自平成25年9月21日 至 平成25年12月20日）

平成26年2月3日近畿財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（連結会社及び提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月25日近畿財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記平成26年4月18日提出の臨時報告書の訂正報告書）

平成26年4月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	平	豊	

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロルート丸光の平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社プロルート丸光が平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	平	豊	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルルートを平成26年6月21日付で吸収合併することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。